

平成 24 年度（2012 年度）

日野市 予算の概要

平成 24 年 3 月

日 野 市

1. 予算編成方針

平成 24 年度予算は、

市税収入がこの 4 年間で約 29 億円もの減収となる見込みから財源不足が深刻化し、現行の行政サービス水準を維持することが困難な状況となる中、

『持続的な行政運営に向けて 今われわれが果すべき責任』

をテーマに、厳しい中でも、収入に見合った施策の選択と重点化等により、将来世代に負担を先送りしない予算編成に努めました。

上記を踏まえ、次の点を基本に編成しました。

- 歳入を確実に捕捉し、歳入状況に即した行政サービスの提供
- 市内部の削減努力を積極的に実施（職員給与、定員の削減など）
- 市民にとって真に必要な行政サービスの見極めと創意工夫による事業の実施
- 厳しい財政状況でも、負担（市債）の抑制と蓄え（基金）の維持

2. 財政規模

- ◆ 一般会計の予算規模は、517億8,000万円で、前年度に比べて3.2%17億円の減額となりました。
- ◆ 歳入について
 - ・ 市税は272億9,968万円となり、前年度に比べて2.0%の減となりました。
 - ・ 市税の減収に伴い、地方交付税は16億7,000万円で前年度比33.6%の増、臨時財政対策債の借入れは19億9,000万円で前年度比53.1%の大幅増となりました。
- ◆ 歳出について
 - ・ 一般財源負担の多い扶助費、繰出金、公債費の歳出が増加し市税だけでは賄えない状況から、経常経費の削減に取り組んでいます。
 - ・ 民生費は262億7,000万円となり前年度比5.0%の増、土木費は40億3,000万円となり前年度比13.4%の減、教育費は56億2,000万円となり22.8%の減となりました。

【予算概要・一般会計】

単位：千円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳 入	51,780,000	53,480,000	△1,700,000	▲3.2
うち市税	27,299,680	27,843,779	△544,099	▲2.0
歳 出	51,780,000	53,480,000	△1,700,000	▲3.2
うち扶助費	15,157,115	14,079,029	1,078,086	7.7
うち繰出金	8,836,043	8,183,712	652,331	8.0

〔歳入：主な増減〕

個人市民税 2億2,000万円1.9%の増、 法人市民税 1億8,100万円10.8%の減、
 固定資産税 5億5,400万円4.9%の減、 市税全体 5億4,400万円2.0%の減
 地方交付税は、16億7,000万円で前年度比4億2,000万円33.6%の増
 基金繰入金は、8億5,500万円で前年度比11億2,100万円56.7%の減

〔歳出：主な増減〕

生活保護費 8億7,300万円 30.1%の増、自立支援給付費 5億9,100万円 34.9%の増
 国民健康保険特別会計繰出金 1億8,200万円 8.2%の増、市民の森ふれあいホール建設工事 13億6,500万円の皆減、人件費 6億5,700万円 6.4%の減

〔財政規模の推移〕

単位：百万円、%

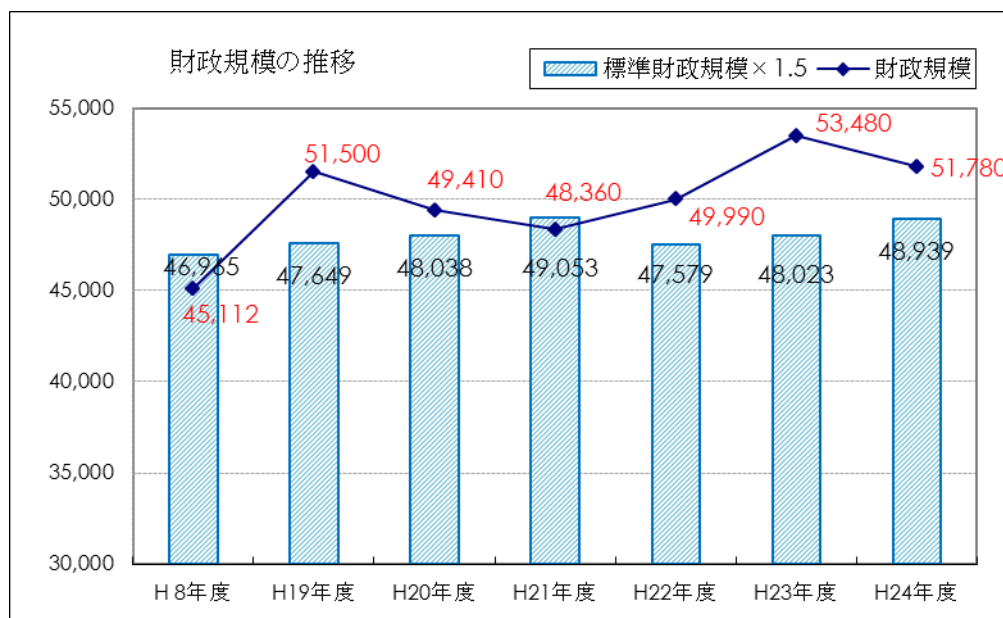
区 分	H 8 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
財政規模	45,112	51,500	49,410	48,360	49,990	53,480	51,780
	703	2,620	▲2,090	▲1,050	1,630	3,490	▲1,700
	1.6	5.4	▲4.1	▲2.1	3.4	7.0	▲3.2
標準財政規模 の 1.5 倍	46,966	47,649	48,038	49,053	47,579	48,023	48,939
人口（人）	162,720	171,695	172,657	173,442	174,169	175,253	175,904
1 人当規模	277.2	300.0	286.2	278.8	287.0	305.2	294.4

※ 財政規模の上段は当初予算ベースの数値、中段・下段の数値は対前年度増減額と増減率です。

※ 標準財政規模は、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさを示し、予算フレームの目安として、「標準財政規模の 1.5 倍」が適正とされています。平成 24 年度は推計値。

※ 人口は、各年 1 月 1 日現在の人数で、外国人登録を除いた人数です。

※ 市民 1 人当たりの予算規模の単位は千円です。



- 当市の標準財政規模は大きな変動がないため、年度により財政規模とのかい離があります。(⇒ 財政規模の適正化を図る必要があります。)

3. 予算の特徴

① 削減・抑制が困難な経費の増大
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間保育所経費、生活保護費など景気低迷の影響を受け、法的扶助費が大幅に増加。 ・ 子ども手当、障害者自立支援費など制度の改正等による一般財源負担の増加 ・ 高齢化の加速（H24.1.1 現在 21.6%）による医療費伸び→繰出金の大幅な増加。
② 市民税の減収
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人市民税は増収だが税制改正によるもの、実態としては減収 ・ 法人市民税が円高の影響を強く受けて減収 ・ 評価替えによる固定資産税、都市計画税の減収
③ 平成 23 年度「普通交付税の増額」
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源不足の深刻化による交付税の増 +4 億円
④ 事業の重点化（優先順位づけ）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園等の待機児解消策 ・ 医療費抑制のための予防事業策 ・ 工業振興策の実施 ・ 災害に備えた公共施設の耐震化 ・ 公共施設等の計画的な修繕 ・ 市立病院の経営改善支援
⑤ 基金取り崩し及び市債残高の抑制
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後年度及び災害等緊急事態に備えるため、基金（貯金）の取り崩しを極力抑制 ・ 市債は「返す以上に借り入れない」を基本に、将来に負担を残さないよう配慮

〔市税と義務的経費（扶助費・公債費・繰出金）の推移〕

➤ ここで言う義務的経費は、人件費と繰出金を置き換えています。

※H22 年度までは決算、H23 年度は決算見込み、H24 年度は当初予算

単位:億円

	H8 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
市税	281.2	294.1	301.9	290.1	279.9	279.0	273.0
前年増減	▲ 5.2	11.8	7.8	▲ 11.8	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 6.0
増減率(%)	▲ 1.8	4.2	2.7	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 2.2
義務的経費	160.0	194.0	191.5	208.9	246.9	255.1	273.5
前年増減	2.6	4.6	▲ 2.5	17.4	38.0	8.3	18.4
増減率(%)	4.6	4.4	▲ 1.3	9.1	18.2	3.3	7.2

4. 歳入の状況

- ① 歳入総額は、市税の大幅減による財源不足を補うため、普通交付税及び臨時財政対策債を増額しましたが、事業の減による国庫支出金、繰入金の減額により前年度比 3.2%の減になりました。
- ② 市税は、税制改正による個人市民税の増はありますが、固定資産の評価替えによる固定資産税等の減により、前年度比 2.0%、5.4 億円の減額となりました。
- ③ 市税の減の影響から、普通交付税を前年度比 33.3%増の 16.7 億円計上しました。
- ④ 国庫支出金は、子ども手当負担金の減や市民の森ふれあいホールなどの建設工事の終了により、前年度比 6.0%の減となりました。
- ⑤ 基金繰入金のうち、特に財政調整基金の繰入については、後年度及び災害等の緊急事態に備えるため、前年度比 68.7%の減としました。
- ⑥ 市債のうち臨時財政対策債は前年度比 53.1%、6.9 億円に増加しましたが、建設公債の借入額を抑えたことにより、全体では前年度比 1.3%と小幅な増となりました。

単位：千円、%

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
市税	27,299,680	27,843,779	▲544,099	▲2.0
交付金・譲与金	4,475,000	4,057,000	418,000	10.3
分担金・負担金	609,902	577,316	32,586	5.6
使用料・手数料	1,232,162	1,220,740	11,422	0.9
国庫支出金	7,285,078	7,750,920	▲465,842	▲6.0
都支出金	6,716,608	6,774,356	▲57,748	▲0.6
財産収入・寄付金	57,689	61,968	▲4,279	▲6.9
繰入金	854,701	1,975,553	▲1,975,553	▲56.7
繰越金	300,000	300,000	0	0.0
諸収入	568,180	568,368	▲188	▲0.03
市債	2,381,000	2,350,000	31,000	1.3
合計	51,780,000	53,480,000	▲1,700,000	▲3.2

【平成 24 年度の市税収入】

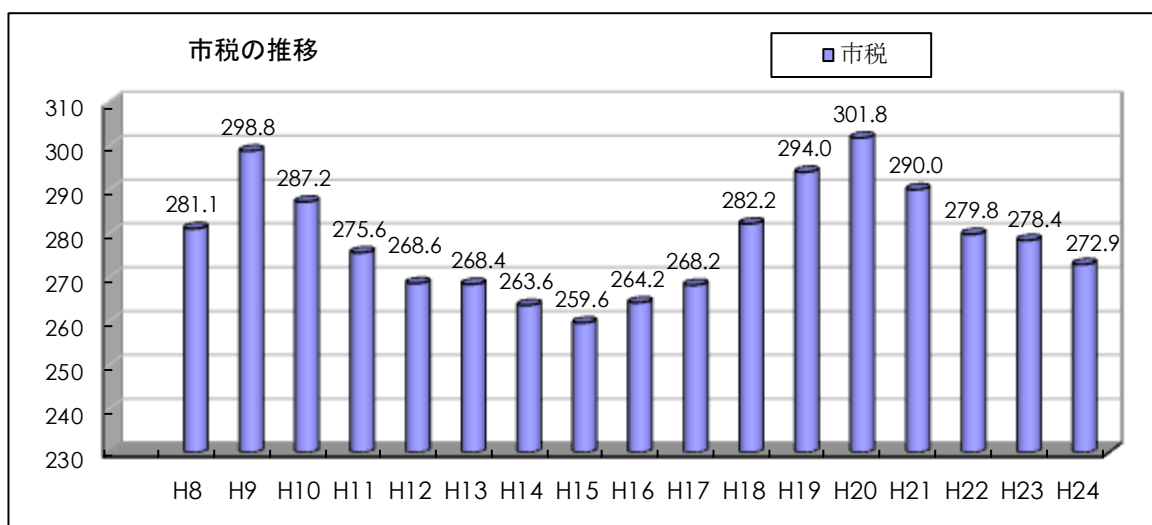
- 個人市民税は、税制改正による増はありますが、給与所得の減や雇用情勢の厳しさが続き、微増にとどまっています。
- 法人市民税は、欧州危機等を受けての円高などの影響により、減収となっています。
- 固定資産税及び都市計画税は、3年ごとの評価替えによる固定資産の評価減、また、企業の設備投資抑制による、償却資産の減により大幅な減となっています。

単位：千円、%

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
市 税	27,299,680	27,843,779	▲544,099	▲2.0
個人市民税	12,122,374	11,902,048	220,326	1.9
法人市民税	1,494,770	1,675,894	▲181,124	▲10.8
固定資産税	10,657,237	11,211,862	▲554,625	▲4.9
軽自動車税	106,970	103,697	3,273	3.2
市たばこ税	812,569	776,276	36,293	4.7
都市計画税	2,105,760	2,174,002	▲68,242	▲3.1

【市税収入の推移】

- 市税収入は、景気等の動向を受けて増減していますが、15年前の平成8年度をも下回る収入額となっています。
- 平成19年度の税制改正に伴う税源移譲による増加分（当時約10億円）を考慮すると、税収そのものは一層厳しい状況となっています。



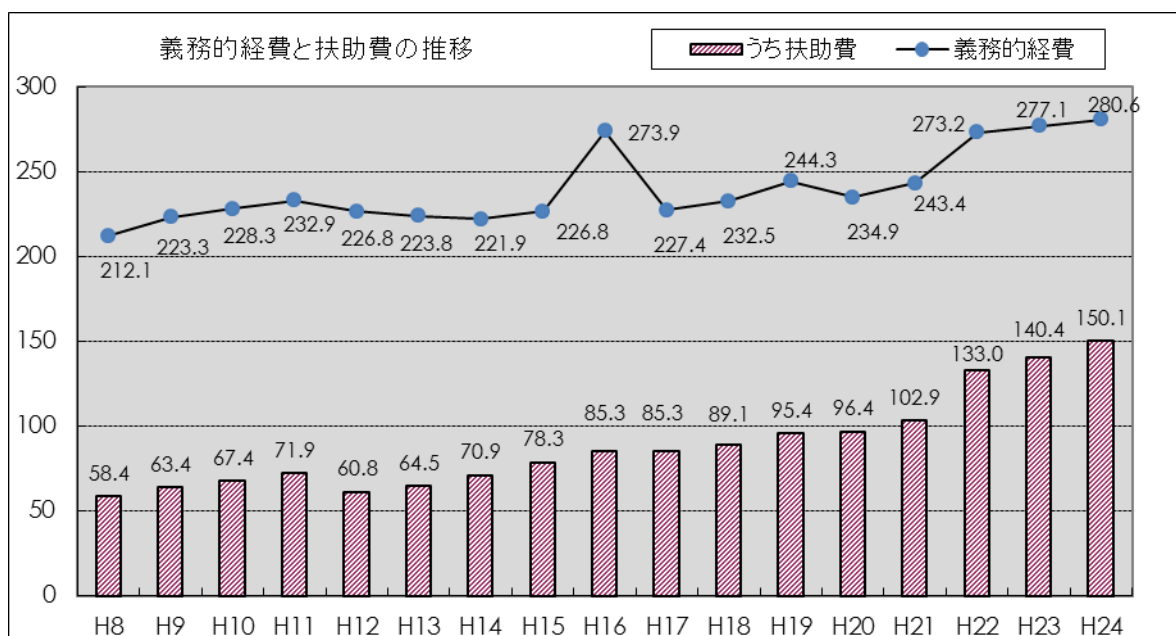
※市税額は H22 年度までは決算数値、H23 年度は決算見込数値、H24 年度は当初予算数値です。

5. 歳出の状況

- ① 歳出総額は、生活保護費や自立支援給付費など扶助費の増や特別会計への繰出金の増はありますが、経常経費の削減を図ったことにより、前年度比 17 億円、3.2%の減となりました。
- ② 景気低迷の影響、子育て支援策の拡大により法的扶助費が大幅に増加、また、高齢化の進行により医療費、介護サービス費などの社会保障費が大幅に増加しています。
- ③ 子宮頸がん等ワクチン、日本脳炎ワクチンなどに続き高齢者肺炎球菌ワクチンについても助成を実施します。
- ④ 「(仮称) 発達支援センター」は平成 26 年度竣工予定で工事を開始します。
- ⑤ 保育園の待機児童解消のため、引き続き日野わかば保育園園舎建て替え工事に対して支援を実施します。

【義務的経費と扶助費の推移】

- 義務的経費は、人件費、公債費（借金の返済）及び法令の規定などにより任意に削減することができない扶助費からなり、人件費は行財政改革の推進により減少していますが、それ以上に、生活保護、子育て支援、高齢者等の施策の充実や社会的背景により扶助費が大幅に増加しています。
- 公債費は、これまでに借り入れた起債の返済に充てられる費用で、年 30 億円を越える金額を返済しています。



※ 平成 23 年度及び 24 年度の義務的経費と扶助費は当初予算額です。

【目的別の内訳】

- 総務費は、陸上競技場フィールド改修工事の終了により減となっています。
- 民生費は、生活保護費、自立支援給付費、民間保育園運営費、特別会計への繰出金などにより増加しています。
- 衛生費は、市立病院の医療機器更新等により増加しています。
- 土木費は、豊田駅バリアフリー化事業及び緑橋耐荷補強工事などの終了により減となっています。
- 教育費は、市民の森ふれあいホール建設工事の終了などにより、減となっています。

単位：千円、%

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
議 会 費	427,391	491,165	▲63,774	▲13.0
総 務 費	4,636,663	5,282,663	▲646,000	▲12.2
民 生 費	26,272,154	25,017,043	1,255,111	5.0
衛 生 費	4,693,864	4,604,889	88,975	1.9
労 働 費	60,648	60,884	▲236	▲0.4
農 業 費	187,597	95,110	92,487	97.2
商 工 費	292,388	365,504	▲73,116	▲20.0
土 木 費	4,039,973	4,666,478	▲626,505	▲13.4
消 防 費	2,067,832	2,126,900	▲59,068	▲2.8
教 育 費	5,622,667	7,285,280	▲1,662,613	▲22.8
公 債 費	3,360,785	3,324,084	36,701	1.1
諸支出金	88,038	130,000	▲41,962	▲32.3
予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	51,780,000	53,480,000	▲1,700,000	▲3.2

6. 平成 24 年度予算編成における歳出削減の取組み

【歳出削減が必要な背景】

① 市税の急激な減収

- ・ 平成 20 年度以降 4 年連続の減収、平成 20 年度決算比 約 29 億円の減収
平成 20 年度市税決算額:301.9 億円 → 平成 24 年度市税予算額:272.9 億円

② 削減及び抑制が困難な経費の増大

- ・ 生活保護費、民間保育所経費、障害者自立支援費等の「扶助費」の大幅な増加
→ 平成 23 年度当初予算比 約 10 億円の増加
- ・ 高齢化の進行(H24.1.1 現在高齢化率 21.6%)による特別会計への「繰出金」の大幅増加
→ 平成 23 年度当初予算比 約 6.5 億円の増加

③ 基金（貯金）の減少、市債（借金）の増加

- ・ 財源不足の深刻化により、基金の取崩し額の増加
→ 平成 21 年度:21.7 億円、平成 22 年度:37.7 億円、H23 年度:30.1 億円の取崩し
- ・ 将来世代への負担となる市債残高の増加
→ 平成 23 年度:一般会計起債残高:324.6 億円、特別会計等起債残高:535.0 億円

④ 当面の課題への対応

- ・ 保育園待機児対策、特別養護老人ホーム待機者解消
- ・ 医療費抑制のための健康施策、公共施設老朽化対策 など

【歳出削減の視点】

厳しい財政状況の中、市民にとって必要なサービス水準を維持するため、下記の視点により歳出の見直しを図りました。

- 類似の重複する事業の統合（事業を統合することによる効果）
- 利用実績の精査、対象者の限定、事業実施の必要性の再確認
- 自己負担の徴収、確実な補助金の捕捉、経費増加防止策の実施 など

【主な歳出削減内容等】

① 経常経費、政策的経費の削減 前年度当初比 約 32.7 億円

- ・ 人件費の抑制（給与削減、定員削減など）、真に市民に必要な行政サービスを優先
- ・ 各種事務事業の休・廃止、新たな政策的経費の抑制（前年度からの継続的事業に限定）など

※ 限られた予算の中で、行政サービスの大幅な見直しを行いました。

※ 市民のセーフティネット、また、将来世代へ負担を先送りしないため、皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

7. 平成 24 年度の重点事業

厳しい財政状況の中において、全ての支出の見直しを図り財政規模の縮小を図るとともに、当面の課題である下記の項目については、予算の配分を優先的に実施しました。

- ① これから先 50 年のまちのランドデザインを描く・・・60 万円
 - ・ 50 年ビジョンプロジェクトとして、市長と有識者との意見交換等を実施し、これからのまちづくりのシナリオを市民とともに描いてゆく

- ② きめ細かな支援体制の拡充・・・2 億 1,825 万円
 - ・ 平成 26 年度開設に向け（仮称）発達支援センター建設工事に着手

- ③ 保育園の待機児解消・・・32 億 169 万円
 - ・ 平成 24 年度新設開園 至誠いしだ保育園の新設（100 人定員）
 - ・ 平成 25 年度開園に向けて園舎建替の支援 日野わかば保育園（定員 60 人増）

- ④ 予防接種の積極的な実施・・・4 億 330 万円
 - ・ ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの助成に加え、高齢者肺炎球菌ワクチンの助成開始

- ⑤ 災害に備えた施設等の耐震化促進・・・1,665 万円
 - ・ 市有建築物耐震化 5 ヶ年計画に基づき、市営住宅 3 棟と市役所本庁舎の耐震診断を実施
 - ・ 市立しんさかした保育園耐震補強工事

- ⑥ 公共施設の計画的な更新・・・3,383 万円
 - ・ 道路施設（舗装・橋梁・安全施設等）の計画的な整備

- ⑦ 東京多摩国体の準備・・・8,024 万円
 - ・ 平成 24 年度リハーサル大会の実施

- ⑧ 市立病院の経営健全化・・・8 億 5,733 万円
 - ・ 市立病院改革プランの実行支援（経営支援、医療機器更新）

8. 市財政健全化の取組み

「次世代に負担を残さない財政運営」を実現するため、下記の主な目標を掲げて健全な財政運営に取り組んでいきます。

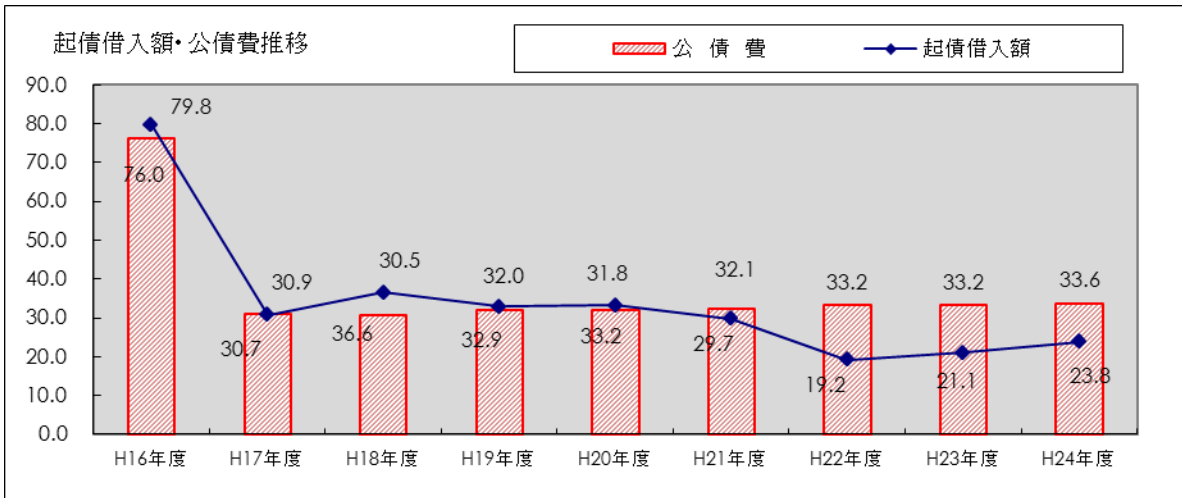
- ① 各年度の起債借入額（借金額）は、公債費（借金返済額）の2/3以下（決算時）に抑制し、起債残高の抑制に努めていきます。
⇒ 平成24年度当初予算時 借入 23.8 億／返済 33.6 億円
 - ② 市全体の地方債残高（借金）を平成21年度決算額の約814億円から、5年間で70億円削減を目標としています（土地開発公社分は除く）。
⇒ 平成24年度当初予算時点 年度末残高見込み 733.4 億円
 - ③ 一般会計の赤字公債残高を平成21年度決算額の約179億円から、5年間で30億円削減を目標としています。
⇒ 平成24年度当初予算時点 年度末残高見込み 161.5 億円
 - ④ 一般会計の財政調整基金は、平成21年度決算額の約33億円から、5年間で約5億円以上の積み増しを目標としています。
⇒ 平成24年度当初予算時点 当初予算後残高 23.9 億円
 - ⑤ 一般会計の基金残高合計は、平成21年度決算額の約86億円から、5年間で約15億円以上の積み増しを目標としています。
⇒ 平成24年度当初予算時点 当初予算後残高 66.5 億円
- ※ 起債残高等の目標は順調に推移、基金の積立て等は努力してまいります。

【起債借入額・公債費の推移】

単位：億円

一般会計	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
起債借入額	30.7	36.6	32.9	33.2	29.7	12.5	21.1	23.8
公債費	30.9	30.5	32.0	31.8	32.1	33.2	33.2	33.6
起債残高	323	335	341	348	351	332	325	320

- ※ H22年度までは決算数値、H23年度は決算見込数値、H24年度は当初予算数値です。
- ※ 起債借入額は、平成21以降返済額を下回る借入れを実施しているため、確実に借金の残高が減少しています（借金の返済額よりも借金額を抑える）。
- ※ 国や東京都の制度を活用して、市の借金を繰上げて償還する制度や高い利率のものから低い利率のものへ借り換えるなど、条件が整えば積極的に行ってまいります。



【赤字公債残高の推移】

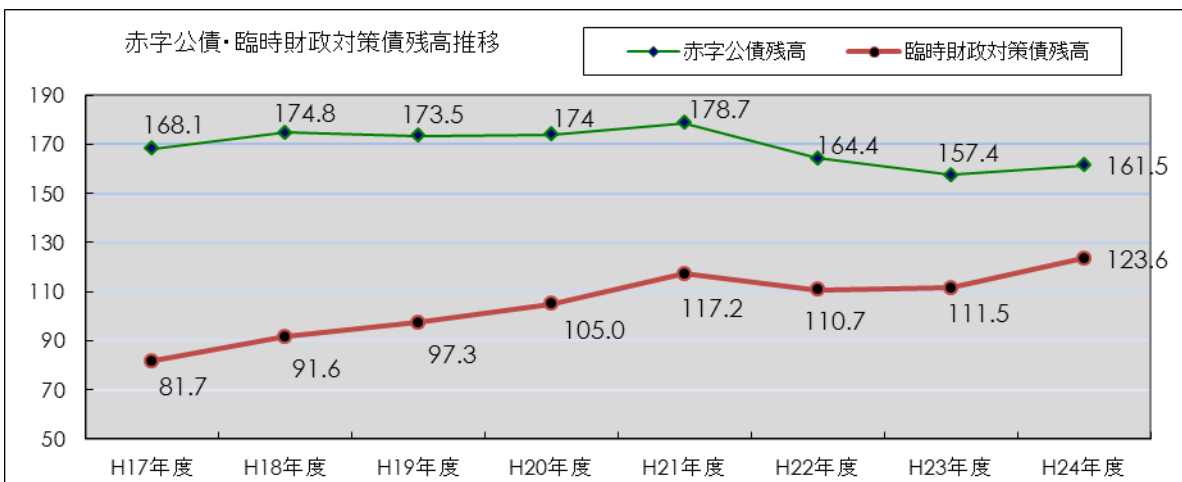
単位：億円

一般会計	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
赤字公債残高	174.8	173.5	174.0	178.7	164.4	157.4	161.5

※ H22年度までは決算数値、H23年度は決算見込数値、H24年度は当初予算数値です。

※ 赤字公債とは、歳入が歳出に不足したために生じた一般的な赤字を補てんする目的で発行される地方債のことを言います。

※ 赤字公債は、財政規模の拡大に合わせて増加し、一般会計起債残高の半分以上を占めています。将来の負担増加を考慮すると財政規模の縮減と赤字公債の抑制を図る必要があります。



【全会計起債残高の推移】

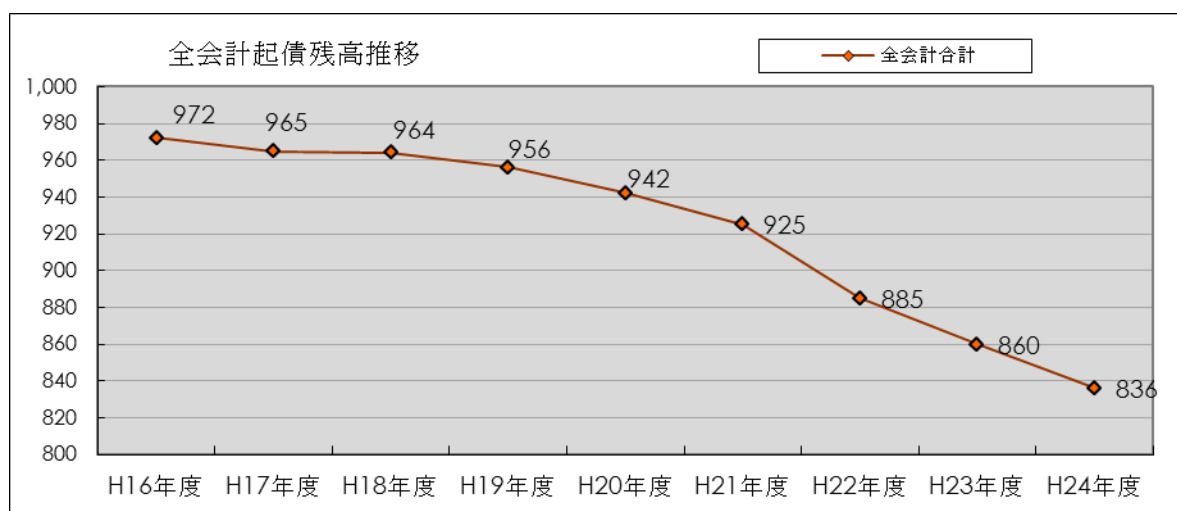
単位：億円

起債残高	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
一般会計	323	335	341	348	351	332	325	320
下水道事業	361	355	349	340	329	315	302	290
病院事業	107	103	99	96	92	90	87	85
区画事業	54	54	53	51	48	45	42	39
土地開発公社	119	117	113	107	105	104	104	103
全会計合計	965	964	956	942	925	885	860	836

※ H22年度までは決算数値、H23年度は決算見込数値、H24年度は当初予算数値です。

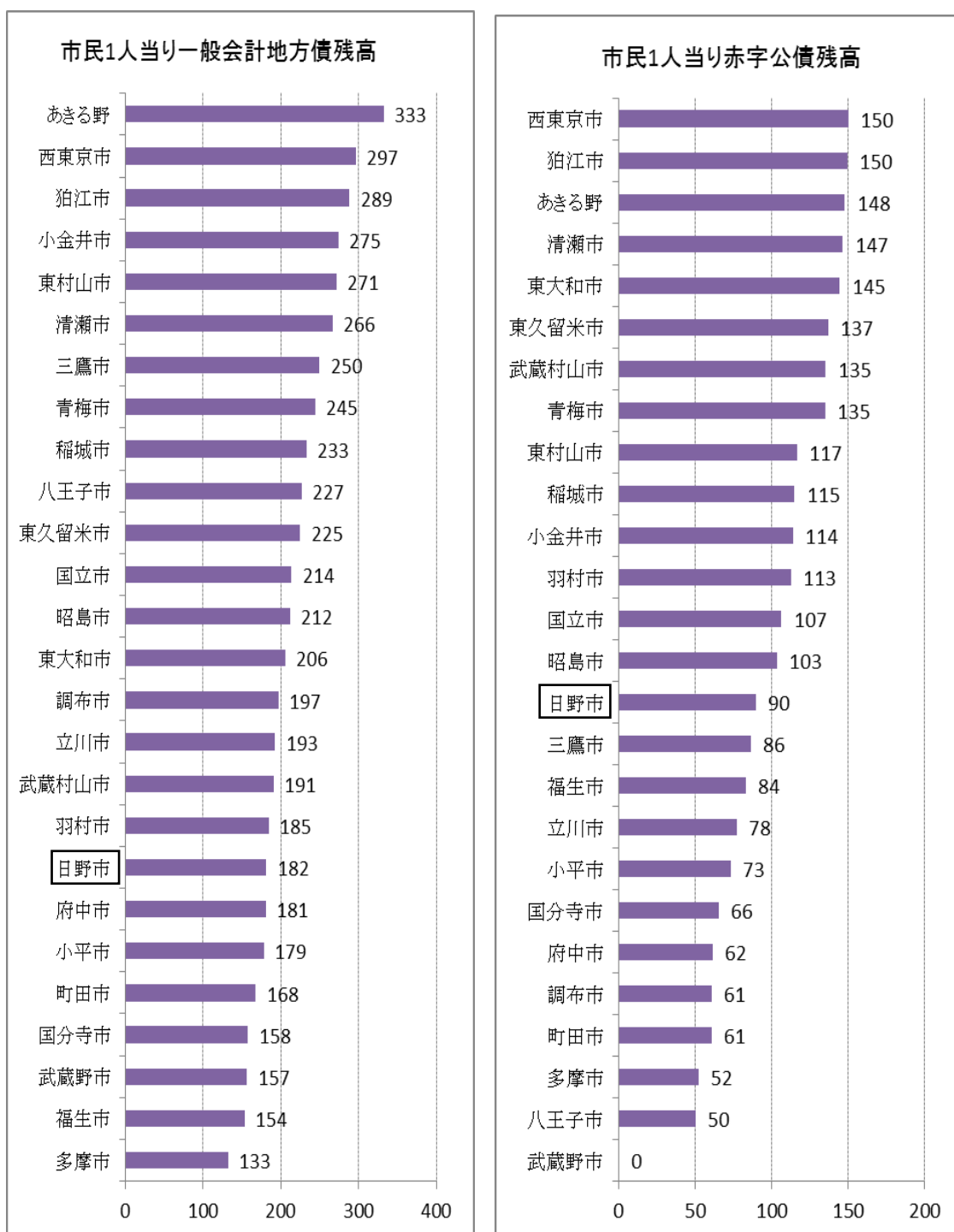
※ 全会計の起債残高は、借入の抑制等により、減少しています。

※ 今後、公共施設等の更新計画により、建設公債が再び増加することが予測されていますが、歳出削減、赤字公債の抑制など、計画的な財政運営により、起債残高の抑制を図っていきます。



【平成 24 年度 26 市地方債残高（一般会計）の比較】

(単位：千円)



1. 市民1人あたりの一般会計地方債残高は、日野市は26市中でも負担が少ない方である。(26市中 19位)
2. 一般会計地方債残高のうち、赤字公債の残高で比較すると、市民1人当たりの残高はやや少ない方である。(26市中 15位)



3. 市全体の地方債残高で比較すると、日野市は 26 市中で負担がかなり大きい方である。(26 市中 **2位**)

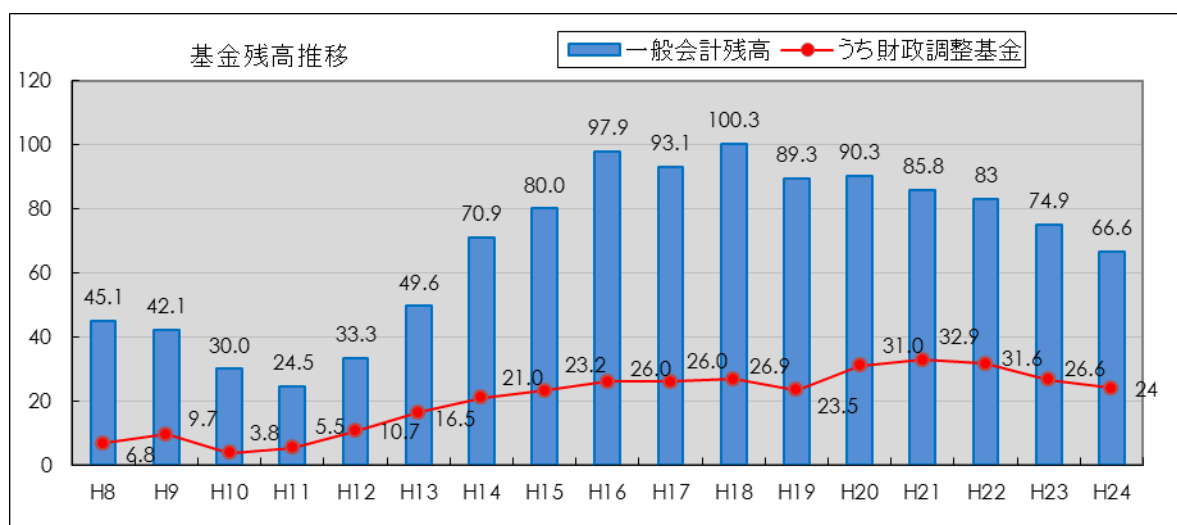
→ 他市と比較しても起債残高の割合が高いため、将来世代の負担に配慮し起債残高の抑制が必要であると考えています。

【一般会計基金残高、財政調整基金残高の推移】

単位：億円

一般会計	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
一般会計基金残高	100.3	89.3	90.3	85.8	83.0	74.9	66.6
うち財政調整基金残高	26.9	23.5	31.0	32.9	31.6	26.6	24.0

※ H22年度までは決算数値、H23年度は決算見込数値、H24年度は当初予算数値です。



※ 基金残高は、平成11年度に一般会計の合計が約24.5億円にまで落ち込みましたが、計画的な積み増しにより、平成18年度には約100.3億円となりました。

※ 一般会計の基金残高は、平成18年度をピークに減少しています。

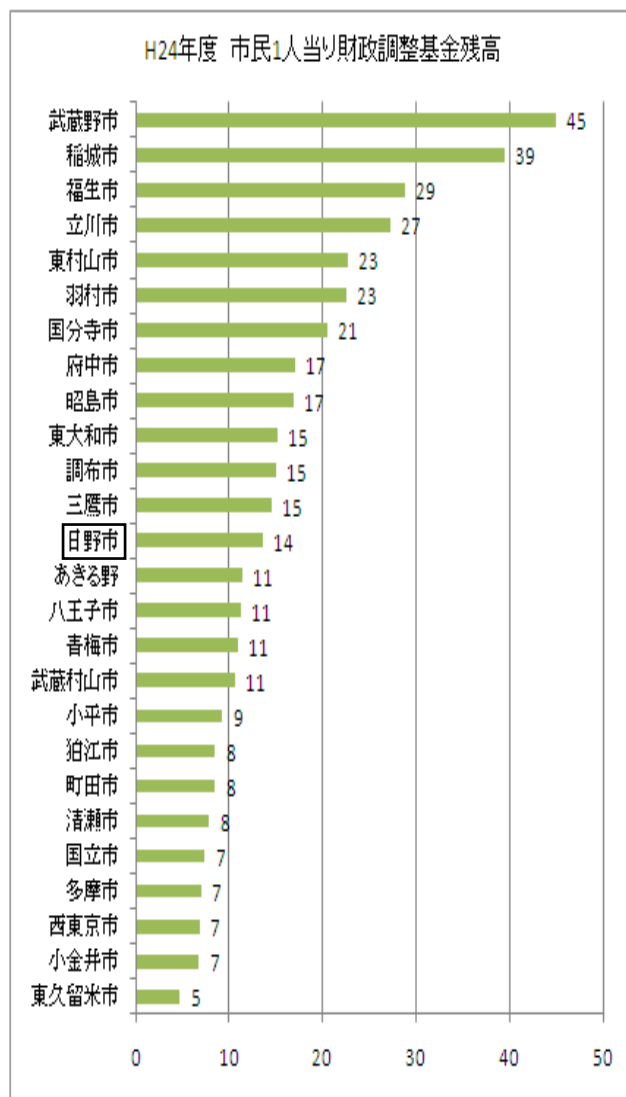
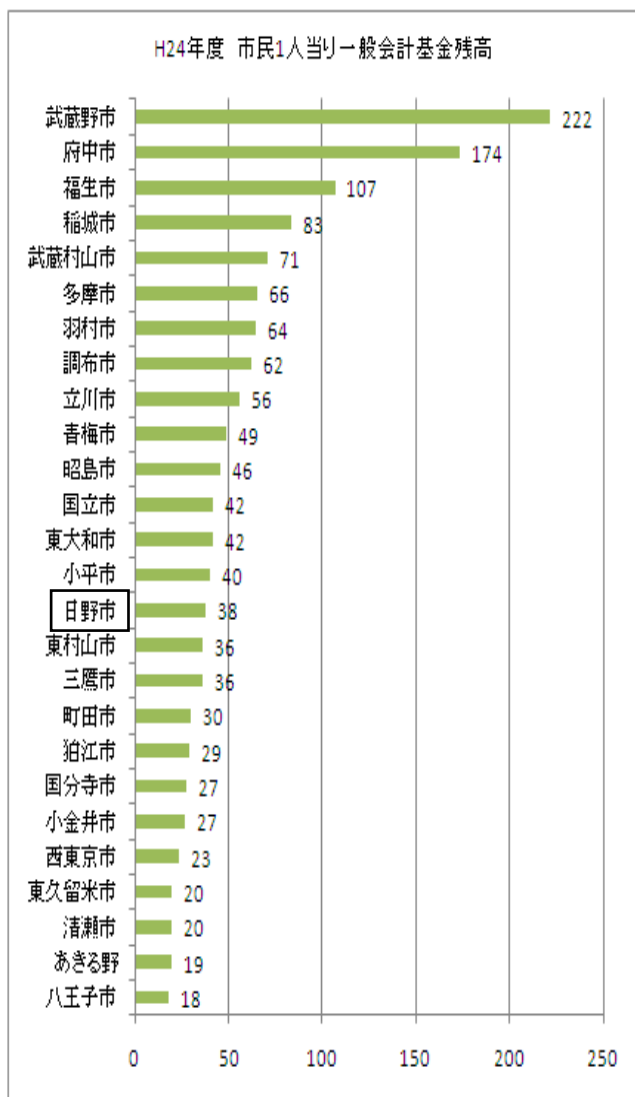
※ 基金のうち財政調整基金の残高は、平成10年度に約3.8億円にまで落ち込みましたが、行財政改革等の実施により、平成21年度には約32.9億円となりました。

※ 基金残高は、市税等の伸び悩みによる財源不足を補うため、ここ2～3年は取崩額が増加しており残高も減少傾向にあります。

→ 後年度及び災害等の対応を考え、ある程度の蓄えが必要と考えています。また、景気の低迷を受けて、基金の取崩しが増加しているため事業の適正化を更に図り、基金の積立てに努めていきます。

【平成 24 年度 26 市基金残高の比較】

(単位：千円)



- 1.市民 1 人当たりの一般会計の基金残高は、26 市平均を下回っています。
(26 市中 15 位)
- 2.市民 1 人当たりの財政調整基金の残高についても、26 市平均を下回っています。
(26 市中 14 位)

9. 国及び東京都との予算比較

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	H23 年度予算額 (A)	H24 年度予算額 (B)	比較増減額 (B) - (A)	伸率 (%)
市 一般会計	53,480	51,780	▲1,700	▲3.2
うち 市税	27,843	27,300	▲544	▲2.0

※個人市民税 前年度比 2 億 2,000 万円 1.9%の増、法人市民税 前年度比▲1 億 8,100 万円 10.8%の減。

固定資産税 前年度比▲5 億 5,400 万円 4.9%の減、市税全体 前年度比▲5 億 4,400 万円 2.0%の減。

市債借入は、23 億 8,100 万円で前年度比 3,100 万円 1.3%の増。

都 一般会計	6,236,000	6,149,000	▲87,000	▲1.4
うち 都税	4,220,500	4,119,500	▲101,000	▲2.4

※都税は、前年度比▲1,010 億円 2.4%の減。

法人二税 前年度比▲618 億円 4.8%の減。海外経済の減速や円高の影響等による企業収益の回復の遅れ。

都債は 4,935 億円で、前年度比 354 億円 7.7%の増。

国 一般会計	92,411,600	90,333,900	▲2,077,700	▲2.2
うち租税及び 印紙収入	40,927,000	42,346,000	1,419,000	3.5

※所得税 10 億円の増、法人税 1 兆 160 億円の増、消費税 2,240 億円の増、

たばこ税 1,290 億円の増、揮発油税 ▲230 億円の減、自動車重量税 ▲110 億円の減。

国債は 44 兆 2,440 億円で前年度比 ▲540 億円 0.1%の減で、起債依存度は 49.0%になる。

【歳出】

(単位：百万円)

区 分	H23 年度予算額 (A)	H24 年度予算額 (B)	比較増減額 (B) - (A)	伸率 (%)	起債依存度 (%)
市 一般会計	53,480	51,780	▲17,000	▲3.2	4.6
都 一般会計	6,236,000	6,149,000	▲87,000	▲1.4	8.0
国 一般会計	92,411,600	90,333,900	▲2,077,700	▲2.2	49.0

※ 「起債依存度」は、歳入に占める起債借入額の割合をいいます。